

トランプ 2.0 の政策の本質とは？

延近 充 (国際政治経済学者, 慶應義塾大学経済学部元教授)

トランプ氏の 2024 年の大統領選挙のスローガンは「^{Make America Great Again}アメリカを再び偉大にする」で、2016 年の選挙時と同じであるが、2 期目のトランプ氏の政策(トランプ 2.0)は 1 期目以上にアメリカ・ファーストの政策となっている。就任後の半年足らずの間でも、同盟国との関係や国際社会の合意を軽視または無視し、予測不可能で、時に事実に基づかない言動と政策によって世界を混乱に陥れている。彼の言動で一貫しているのは、1 期目と同様に、アメリカ・ファーストではなくトランプ・ファーストである。

トランプ氏は、2025 年 1 月 20 日の就任式後に多数の大統領令や覚書に署名したが、その多くは、アメリカ・ファーストおよびトランプ・ファースト、そしてバイデン前政権までの政策を否定するものとなっている。主なものは以下の通り。

<移民問題>

- ・メキシコとの国境に非常事態宣言、軍隊を派遣し壁の追加建設、難民申請者の入国の一時停止
- ・不法移民の強制送還
- ・国籍の出生地主義の見直し

<多様性>

- ・ジェンダーは男性と女性のみを認める
- ・前政権までの「DEI」(多様性・公平性・包摂性)の取り組み終了

<国際関係>

- ・世界保健機関(WHO)からの脱退
- ・気候変動抑制に関するパリ協定からの再離脱(1 期目の 19 年 11 月に離脱, バイデン政権が 21 年 2 月に復帰)
- ・ヨルダン川西岸地区でパレスチナ人への暴力や略奪等でバイデン政権がユダヤ人入植者に科した制裁を解除
- ・メキシコ湾をアメリカ湾に改称

<エネルギー>

- ・沿岸部の新たな石油・ガス掘削禁止を禁じたバイデン政権の覚書の取り消し
- ・電気自動車(EV)の普及策の撤廃

<その他>

- ・2021 年 1 月の連邦議会議事堂襲撃事件で有罪となった服役囚約 1600 人に恩赦
- ・アラスカ州のデナリ山の名称を旧称のマッキンリーに戻す

1 期目と 2 期目のこれまでの言動や政策から、トランプ大統領の認識や損得勘定が見えてくる。

- ① アメリカは米軍をグローバルに展開し、世界の安全保障に寄与しているが、それは巨額の軍事支出によって財政赤字をもたらし、アメリカ国民は税負担で損をしている。一方で同盟国は少ない負担で得をしている。
- ② アメリカは巨額の貿易赤字で損をしていて、アメリカ国民(有権者)の雇用が奪われている
⇔対米貿易黒字国は不公正な輸出で得をしている。
- ③ 自分の支持基盤への最大限の配慮が権力維持のために得になる。国際法や国際的合意に従うのは、自分の支持基盤の有権者に不利になるものが多いので損になる。

本稿では②と③について、トランプ政権の政策とその本質について考察するが、①について簡単に

コメントしておく。このトランプ氏の認識は、米ソ冷戦下でのアメリカの世界戦略の無理解を露呈している。アメリカが第 2 次世界大戦後に、西欧や東アジア・東南アジアなどと同盟条約を締結して、米軍をグローバルに展開し、同盟国に軍事・経済援助を提供したのは、社会主義勢力に対抗してソ連圏を封じ込めるためである。さらに、西側諸国を復興させることは、アメリカの経済圏を拡大して輸出を促進することにもなるのだから、アメリカの国益にかなう世界戦略*なのである。

*米ソ冷戦下でのアメリカの世界戦略について、より詳しくは延近『薄氷の帝国 アメリカー 戦後資本主義世界体制とその危機の構造』(お茶の水書房, 2012 年)をお読みください。

(1) 関税政策

上記②について、トランプ大統領がアメリカの貿易赤字を縮小し、さらには黒字化させるために採用した政策は、対米貿易黒字国に対する関税の賦課である。

(a) トランプ 2.0 の関税政策の開始と「朝令暮改」

トランプ 2.0 の関税政策は、2 月 1 日のカナダとメキシコからの輸入品に 25%、中国からの輸入品に 10%の追加関税を賦課する大統領令への署名に始まるが、その政策は「朝令暮改」と言っているほど、現在に至るまで修正や変更を繰り返してきている。(⇒本稿末尾の【参考資料 1】)

一貫しているのは、外国からの輸入品に高率の関税を課すことによって、アメリカへの輸出が不利となった海外メーカーが、アメリカ国内での工場建設・生産へ移行することによって、貿易収支が改善し雇用も増える。また関税収入によって減税も可能になる。その結果、製造業労働者を中心とする自分の支持基盤を強化できるというシナリオである。

(b) トランプ 2.0 の「相互関税」とその本質

トランプ大統領は 4 月 2 日に、すべての輸入品に一律 10%の関税を賦課し、各国の関税や非関税障壁を考慮した国・地域別の税率を上乗せする「相互関税」を課すと発表した。トランプ氏は総計 185 カ国の「相互関税」率を記したパネルを掲げながら、「何十年もの間、アメリカは近くて遠い国々、敵も味方も関係なく略奪されてきた。これは独立宣言だ」、「我々はずいぶんアメリカを第一にする」と主張している。

「相互関税」率は各国の関税や非関税障壁を考慮した税率との説明であるが、この説明についてはただちに疑問が湧いてくる。相手国の関税率は輸入品目ごとに異なるので、輸入総額に占める品目ごとの輸入額の割合を比重として、輸入全体の総合的な関税率を計算する必要がある。この計算は非常に複雑だから、185 カ国への「相互関税」率を計算するのは短期間では困難である。まして税率として数値化されていない「非関税障壁」を考慮して、合理性のある関税率を導き出すのはほぼ不可能と言える。トランプ政権は一見すると高度な計算式を提示しているが、実質的には次の式で計算されている。

$$\text{「相互関税」率} = (\text{アメリカへの輸出額} - \text{アメリカからの輸入額}) / \text{アメリカへの輸出額} \div 2^*$$

*2 で割った理由をトランプ大統領は「優しさ」からと説明しているが、意味不明である。

この式には関税率が出てこないで、相手国の関税率の高低とは無関係で、アメリカへの輸出額に対する輸入額の比率が小さい国ほど「相互関税」率が大きくなるように設定された式なのである。ノーベル経済学賞を受章したポール・クルーグマンは学生の答案なら 0 点と批評しているが、なぜ 0 点なのかの具体的な説明はない。説明するまでもないということなのかもしれないが、ノーベル賞学者に代わって、私が 0 点の意味を説明してみよう。

トランプ政権がこの式を使った意図は、アメリカの貿易赤字は対米貿易黒字国の関税・非関税障壁の高さに起因するとの考え方に基づいて、「相互関税」によってアメリカの貿易赤字を減少させ、収支を均衡または黒字化させたいということだと思われる。

しかし、この計算式による「相互関税」率はその意図を現実化するものになっていない。対米貿易黒字の上位国の黒字額と輸出入額は次の第 1 表のようになっている。

第 1 表 対米貿易黒字上位国の輸出入額(単位：億ドル、寄与率以下は%)

	国名	黒字額A	輸出額B	輸入額C	寄与率	A/B	A/B÷2	C/B
1	中国	2,951	4,397	1,446	24.3	67.1	33.6	32.9
2	EU	2,367	6,092	3,724	19.5	38.9	19.4	61.1
3	メキシコ	1,815	5,159	3,344	15.0	35.2	17.6	64.8
4	ベトナム	1,234	1,366	131	10.2	90.3	45.2	9.6
5	アイルランド	868	1,035	167	7.2	83.9	41.9	16.1
6	ドイツ	851	1,610	759	7.0	52.9	26.4	47.1
7	台湾	737	1,164	427	6.1	63.3	31.7	36.7
8	カナダ	706	4,205	3,499	5.8	16.8	8.4	83.2
9	日本	687	1,496	808	5.7	45.9	23.0	54.0
10	韓国	662	1,331	669	5.5	49.7	24.9	50.3
11	インド	456	876	419	3.8	52.1	26.0	47.8
12	イタリア	444	768	325	3.7	57.8	28.9	42.3
	アメリカ	▲ 12,130	20,832	32,962				

[資料出所] US Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis.

U.S. International Trade by Selected Countries and Areas より作成。

対米貿易黒字額が 1 位の中国の関税率は 33.6%だが、2 位の EU は 19.4%、3 位のメキシコは 17.6%、逆に 4 位のベトナムは 45.2%、8 位のカナダはわずか 8%となっている。このデータからすると、アメリカの貿易赤字を減らすのが目的なら、もっとも高い税率を課すべきなのは中国になるはずだが、そうっていないのである。

実は「相互関税」対象の 185 カ国のうちで、税率がもっとも高率なのは、南アフリカの小国のレソトで 50%である。レソトの対米輸出額は 2 億 4000 万ドルで輸入額は 280 万ドルであるから、上の計算式に当てはめると 98.8%になる。アメリカの 2024 年の貿易赤字 1 兆 2130 億ドルに占める割合、すなわち寄与率は 0.02%に過ぎない。したがって、レソトの対米輸出が 0 になってもアメリカの貿易赤字は 0.02%減るだけである。「相互関税」率の計算式の無意味さが明らかであろう。

さらに、レソトの主な対米輸出品目は繊維製品で、具体的にはリーバイスのジーンズやリーボック

のスニーカーなどである。レソトの 1 人当たり GDP は 916 ドル(約 13 万円)で、いわゆる「最貧国」にあたる。これらのメーカーは、レソトの労働者の低賃金を利用して製品を生産し、アメリカ国内で商品として販売しているわけである。「相互関税」の賦課によって、レソトからの輸入がアメリカ国内での生産に置き換わったとしたら、これらの製品は労働集約的で生産コストに占める人件費の割合は高いから、アメリカ国民はジーンズやスニーカーを現在より著しく高い価格で買わなければならないだろう。

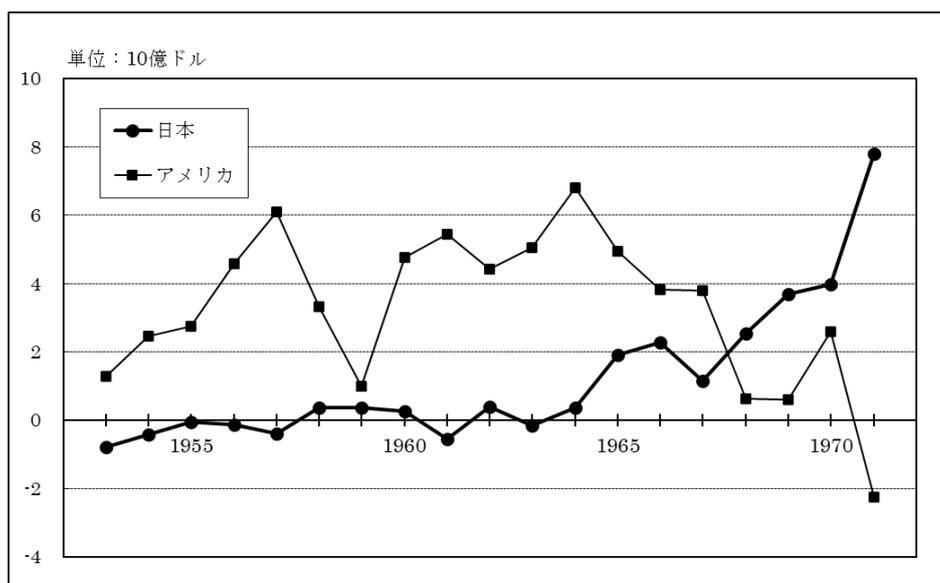
アメリカの貿易赤字を減少させるのが目的なら、この計算式の値ではなく、上の第 1 表の「寄与率」に基づいた関税率を用いる方が妥当である。

(c) 関税政策によって貿易赤字は解消され、雇用は増加するか？

「相互関税」率の計算式の無意味さ以上に重要なのは、「相互関税」などの関税政策だけでは、アメリカの貿易収支は改善されず、アメリカ経済を景気後退と物価上昇(スタグフレーション)に陥らせ、世界貿易や経済を混乱させるだけの結果を生む可能性が高いことである。

ある商品の輸出や輸入は一般的には両国の産業の価格競争力によって左右される。アメリカの貿易収支が赤字に転落したのは 1971 年で、これは米ソ冷戦下での軍拡競争がアメリカ経済を軍事化させ、非軍事産業の設備投資が低迷し、生産性上昇率が日本や西ドイツなどに比べて相対的に低下したこと、優秀な学生たちが給料も高く研究費も豊富な軍事産業に集中したために、一般産業の研究開発が遅れたことによる。日本の貿易収支は 1960 年代半ばまで赤字と黒字を繰り返していたが、60 年代後半以降は恒常的に黒字で、対米貿易収支も敗戦からわずか 20 年の 65 年から黒字になった。アメリカは同時期に黒字が傾向的に減少し、71 年に赤字となった。

第 1 図 日本とアメリカの貿易収支



[資料出所] IMF, *International Financial Statistics: 1977 Supplement*
Annual Data 1952-1976, May 1977 より作成。

この日本の貿易黒字化とアメリカの貿易赤字化は密接に関係している。アメリカは 65 年初めに恒

常的な北ベトナムへの爆撃(北爆)を開始し、地上軍を増派してベトナム戦争への介入を本格化させた。そのために軍事支出が急増し、財政赤字が膨らんでいったため、インフレが進んで、国際競争力が相対的に低下した。一方、日本は 50 年代後半以降、新鋭重化学工業への活発な設備投資を原動力として高度成長を実現し、生産力を飛躍的に高めていった。その基礎で 60 年代後半にアメリカや東アジア・東南アジア地域への輸出を急増させていく。それは上述のアメリカの国際競争力の相対的低下に加えて、アメリカがベトナム戦争に関連して、ベトナム周辺地域に支出した軍事支出や経済援助によって、これら地域の経済成長が進み、日本からの輸入が増加したためである。アメリカがベトナム戦争関連でこれら地域に散布したドルを日本が獲得し、貿易収支の恒常的な黒字とさらなる高度成長を実現していったわけである。

*日本経済の戦後復興・高度成長と対米貿易黒字化、アメリカの米ソ冷戦下での軍拡競争と経済軍事化、対日貿易赤字化の経緯について、より詳しくは前掲『薄氷の帝国 アメリカ』をお読みください。

また、自動車貿易についてみれば、1960 年代後半の排気ガス規制の強化や 1970 年代初めの第 1 次石油危機による石油価格高騰のために、燃費が悪く排気ガス規制への対応が遅れたアメリカ車が敬遠され、排気ガス規制にいち早く適応し、燃費の良い日本車がアメリカ市場でシェアを急速に拡大していったのである。アメリカの貿易収支が赤字となり、その後も赤字が累増していったのは、決して関税や非関税障壁が原因ではない。

トランプ大統領の関税によるアメリカ製造業の復活と雇用の拡大のシナリオの誤謬

さらに重要なのは、トランプ大統領が繰り返し主張している、関税によるアメリカ製造業の復活と雇用の拡大のシナリオの誤謬である。アメリカの製造業は 1990 年代以降、グローバルなサプライチェーンの下で生産を行なうようになっている。アメリカの自動車メーカーもカナダなどから重要部品や装備を輸入して完成車を生産しているため、関税率の引き上げはアメリカ国内で販売する価格や輸出価格を上昇させ、国内の物価上昇や輸出の減少をもたらす可能性がきわめて高い。これは当然、アメリカ内の雇用の減少にもつながる。

トランプ大統領の「相互関税」の発表に対して、経済界の諸団体はただちに事業への悪影響を指摘し非難した、例えば、全米製造業者協会は「追加関税の高コストで、投資や雇用、サプライチェーンのみならず、他国と競争し製造業の超大国として世界をリードしてきた米国の立場も脅かされることになる」、商工会議所は「広範な追加関税という増税により、米国民は物価高に直面し、米国経済は打撃を受ける」、全米民生技術協会は「各国への相互関税はアメリカ国民に対する大型増税を意味し、インフレを招き、一般的な国民の雇用が奪われ、アメリカ経済に不況をもたらす可能性がある」と指摘している。

実際に、多国籍自動車メーカーのステランティス社は、トランプ大統領が「相互関税」を発表した 4 月 2 日の翌日の 3 日に、輸入車への 25%の関税の発効を受けて、カナダとメキシコにある一部の工場生産を停止し、これらの工場で使用される重要部品を製造するアメリカの工場の従業員 900 人を

一時解雇すると発表した。アメリカの巨大自動車メーカーのフォードや GM は中国(上海や天津など)で中国企業との合弁で工場を建設し、アメリカに「逆輸入」しているから、中国への関税賦課はアメリカのメーカーにとってもマイナスの影響をもたらす。

トランプ大統領は、関税によってアメリカへの輸出が不利となった海外メーカーが、アメリカ国内での工場建設・生産へ移行することによって、貿易収支が改善し雇用も増えると主張している。しかし、長年機能してきたサプライチェーンの変更は一朝一夕でできるものではなく、工場建設は巨額の固定資本投資を必要とするので、その資本の回収には 10 年単位の期間が必要である。

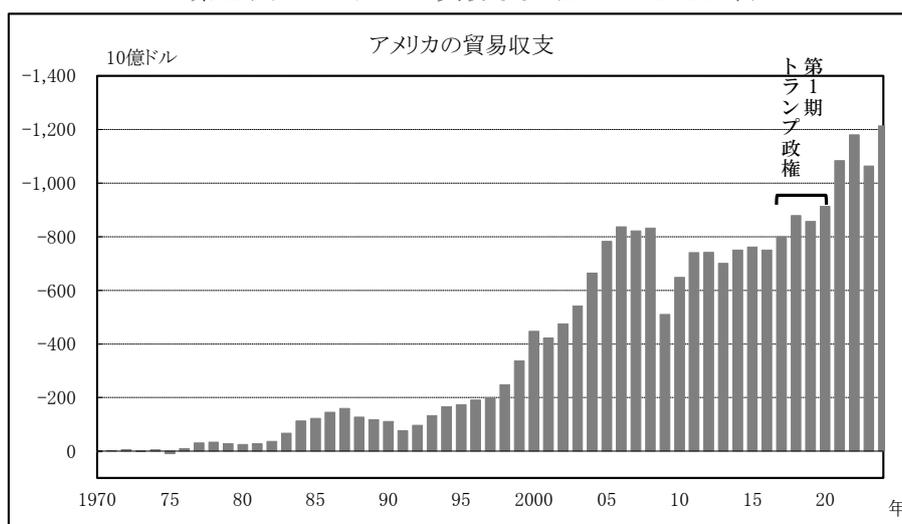
海外メーカーや海外に工場を持つアメリカのメーカーの経営者は、トランプ 2.0 の関税政策と固定資本投資について、どのような経営判断をするだろうか。

トランプ政権の 4 年の任期後、次の政権も同様の関税政策が維持される可能性は不透明であるし、トランプ政権の関税・経済政策によってスタグフレーションが進めば、国民の不満が高まり、3 年後の 2028 年大統領選挙で共和党の候補は不利になるだろう。それ以前に、来年の中間選挙で共和党が敗北する可能性も大きくなる。その場合、トランプ政権の現在の関税政策は 2 年以内に修正されるだろう。

これらのことを考慮すれば、長期的な計画のもとで事業を行なうメーカーがアメリカ国内に生産拠点を移す可能性は低いだろう。自動車だけでなく、航空宇宙関連産業や住宅建設産業なども海外のサプライヤーに依存しているので、トランプ 2.0 の関税政策でアメリカへの生産回帰が実現すると考えるのは、正しい事実認識と経済理論に基づかない誤謬でしかない。

実は、第 1 期のトランプ政権(2017 年～2021 年)でも関税政策が採用されたが、第 2 図が示すように、貿易赤字は累増している。

第 2 図 アメリカの貿易収支(1970～2024 年)



[資料出所] U.S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis.

U.S. International Trade in Goods and Services, February 2025 より作成。

*トランプ大統領の第1期の政策および第2期の現在進行中の政策の詳細については、私のウェブサイト「延近充の政治経済学講義」<http://web.econ.keio.ac.jp/staff/nobu/> (毎日更新中)をご覧ください。

(2) 自分の支持基盤への最大限の配慮(上記③の論点)

トランプ大統領の権力の基礎となる支持基盤は、農業やラスト・ベルトの白人労働者とともに、ユダヤ勢力とキリスト教福音派であるから、イスラエルへの最大限の配慮が必要となる。イスラエルはどのような国なのか。その歴史を振り返ってみよう。

(a) イスラエルの建国と支配地域の拡大

1947年11月29日、パレスチナに関する国連総会決議181(パレスチナ分割決議)が採択された。当時のパレスチナ地域の人口は約200万人で、アラブ人が3分の2、ユダヤ人は3分の1で、ユダヤ人の所有土地面積は6%であったが、この決議はユダヤ人に56%の土地を配分するものである(⇒【参考資料2】P-1)。48年5月14日、イスラエルはこの決議を根拠として建国を宣言した。翌15日、決議181やイスラエルの建国を認めないアラブ諸国の連合軍がパレスチナに進攻して、第1次中東戦争(パレスチナ戦争、アラブ側は「アル・ナクバ(大惨事)」、イスラエル側は「独立戦争」と呼称)が始まった。この戦争で勝利したイスラエルは、パレスチナ人の居住地域へ支配を拡大したため(⇒【参考資料2】P-2)、多数のパレスチナ難民が発生した。

さらに、67年6月5日に始まった第3次中東戦争では、イスラエルはパレスチナ全域とエジプトのシナイ半島、パレスチナ分割決議で国際管理区域とされた東エルサレム、シリア領ゴラン高原を占領した(⇒【参考資料2】P-3。シナイ半島は1982年にエジプトに返還された)。67年11月22日に国連安保理で採択された決議242は、イスラエルに対して占領地からの撤退と難民問題の解決を義務付けているが、現在に至るまで占領は継続され、難民問題も深刻さを増している*。

*イスラエルは1949年5月に国連への加盟が承認されたが、その決議にはイスラエルが「国連憲章の諸義務を無条件で受け入れ尊重すると約束し、履行する能力と意思を持っている平和愛好国であると決定」したので加盟を認めると記載されている。

トランプ大統領は1期目の2017年12月にエルサレムをイスラエルの首都と認定し、大使館もテルアビブからエルサレムに移転したが、これも国連安保理決議違反である。

(b) パレスチナ自治区の設定

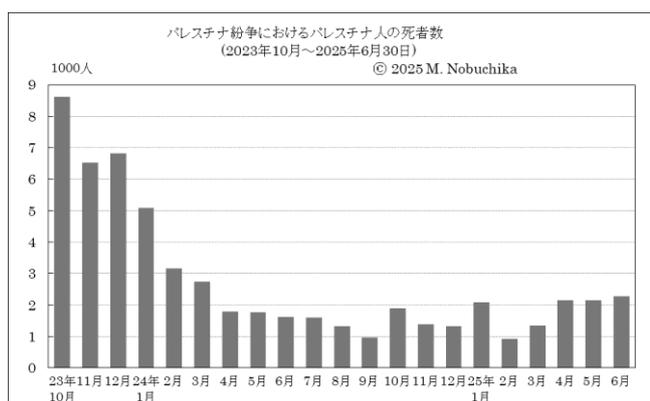
1993年9月にノルウェー政府の仲介でイスラエルのラビン首相とパレスチナ解放機構(PLO)のアラファト議長が署名したオスロ合意では、イスラエル軍がヨルダン川西岸地区とガザ地区から撤退してパレスチナ暫定自治区を設定し(⇒【参考資料2】P-4)、パレスチナ暫定自治政府が創設されることになった。イスラエルのパレスチナ自治区からの撤退は一部のみで、むしろ自治区内のユダヤ人入植地は拡大されていった。パレスチナ側はたびたび武装闘争を行なったが、近代的軍事力を持つイスラエル軍に鎮圧されてきた。

*ここまでのイスラエル・パレスチナ問題について、より詳しくは延近『対テロ戦争の政治経済学』(明石書店、2018年)第6章第3節をお読みください。

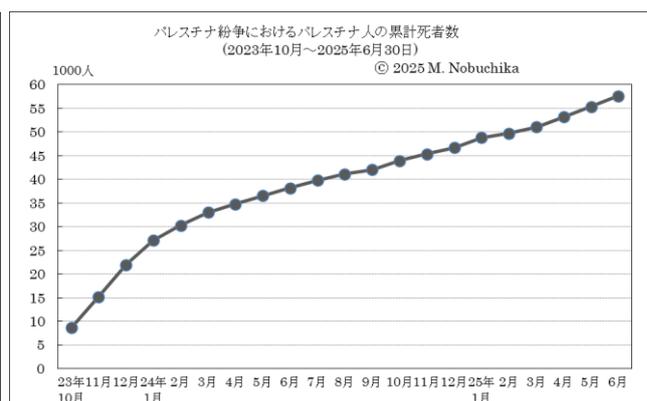
イスラエルの安全保障にとって最大の脅威はイランであったが、ガザ地区を実効支配するハマスによる 2023 年 10 月 7 日のイスラエル南部への攻撃以降は、ハマスのパレスチナ武装組織が最大かつ現実的な脅威となった。イスラエルのネタニヤフ政権は、ハマスの攻撃後ただちにガザ地区への大規模な空爆を開始し、さらに地上部隊を侵攻させた。

ハマスの攻撃によるイスラエル人の死者は約 1200 人、人質として拉致されたのは約 250 人であるが、イスラエル軍のガザ地区への攻撃によるパレスチナ人の死者は、6 月末までに 5 万 7000 人以上、負傷者は 13 万 3000 人以上になっている。

第 2 図 ガザ地区におけるパレスチナ人の死者数



第 3 図 ガザ地区におけるパレスチナ人の累計死者数



* 国連のグテーレス事務総長は 23 年 10 月 24 日の安保理で、ガザ地区の状況は明白な国際人道違反とし、ハマスのイスラエル攻撃は正当化できないが、理由もなく急に起こったものではない、パレスチナの人々は 56 年間、土地を奪われ家を破壊され過酷な占領下に置かれてきたと発言した。「56 年間」の「過酷な占領」とは、第 3 次中東戦争以降のパレスチナに対するイスラエルの安保理決議違反の占領を意味している。

パレスチナ側の犠牲者は、ハマスの攻撃に対するイスラエルの自衛権の発動では正当化できないほど多数となっている。イスラエルはなぜこれほどの大量虐殺(genocide)を行なっているのか？

ネタニヤフ政権は 2022 年 12 月に、スモトリッチ氏の「宗教シオニスト党」やベングヴィル氏の「ユダヤの力」など、パレスチナ全域をユダヤ人が支配することをめざす極右政党などとの連立政権として成立した。ネタニヤフ政権は、ガザ地区に対して軍事攻撃だけでなく、食料・医薬品・エネルギーなどの供給を遮断し、また、ガザ地区のほとんどの病院がイスラエル軍の攻撃や医療物資とエネルギー不足によって機能を停止したために、多数の新生児、子ども、女性、高齢者などが凍死や餓死、病死し、負傷者が適切な治療を受けられずに死亡している。これらを考慮すると、ハマスの攻撃を好機として、パレスチナから住民を排除(民族浄化)し、パレスチナ全域を支配下におく意図があると推測される。

(d) トランプ大統領の親イスラエル政策(【参考資料 1】)

イスラエルのガザ地区への軍事攻撃によって多数の幼児や若年者、女性を含むパレスチナ人が死傷したことから、国際社会やアメリカ国内でイスラエルへの軍事行動への非難と抗議行動が高まると、バイデン政権はイスラエルへの政治・軍事・経済的支援を抑制するようになった。しかし、トランプ

氏が大統領に就任すると、イスラエルへの軍事支援を強化し、ネタニヤフ首相とたびたび会談するなど、パレスチナ・中東政策でイスラエルへ最大の配慮をしている(【参考資料1】)。

トランプ大統領は2月4日にホワイトハウスでのネタニヤフ首相との会談で、パレスチナ人をガザ地区外に移住させ、「**中東のリビエラ**」として再開発する構想を提案し、ネタニヤフ首相も「注目に値するアイデア」と賞賛した。まさに自分の権力の維持のための支持基盤に対する最大の配慮である。サウジアラビアなど中東諸国は「パレスチナ人の正当な権利の侵害」と非難し、米連邦議会の複数の民主党議員が「公然と民族浄化を呼びかけている」と非難したのも当然である。ハーバード大学などでガザ地区へのイスラエルの軍事行動に対する抗議活動が活発化すると、トランプ政権がハーバード大学は反ユダヤ主義を助長しているとして、留学生受け入れの停止や補助金の凍結など、大学教育への介入を強めているのも、イスラエル・ユダヤ勢力への配慮といえよう。

実は、トランプ氏とネタニヤフ氏の2人は、犯罪容疑者として処罰されないためには権力を維持することが不可欠という共通点を持っている。

トランプ氏の犯罪疑惑

- ・2016年に元ポルノ女優との不倫の口止め料を弁護士費用として計上した不正会計疑惑、2023年3月にニューヨーク州大陪審が起訴
- ・2020年の大統領選挙でジョージア州での選挙での敗北を覆そうとして州務長官に圧力をかけた疑惑、2023年8月にジョージア州大陪審が起訴
- ・2021年1月6日に、連邦議会上下両院合同会議での大統領選のバイデン候補の勝利の確定を阻止するために、ホワイトハウス前での集会で支持者を扇動して議事堂を襲撃させた疑惑、2023年8月に連邦大陪審が起訴
- ・大統領在任中に入手した国家の機密文書を2021年1月の退任後に違法に自宅に持ち出した疑惑、2023年6月8日に特別検察官が起訴

ネタニヤフ氏の犯罪疑惑

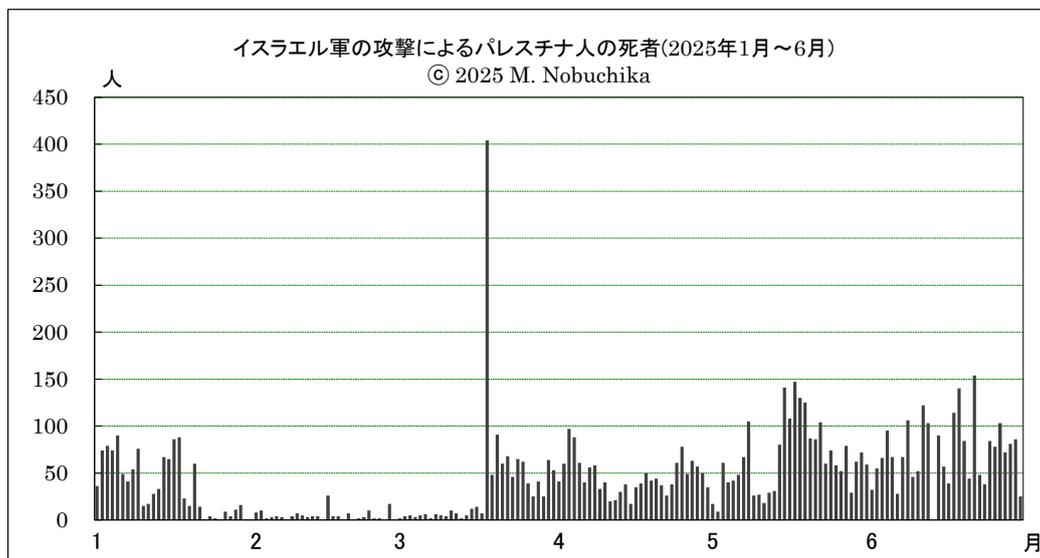
- 2019年11月4日：イスラエルの司法長官がネタニヤフ氏を収賄と詐欺、背任の疑いで起訴
- 2023年1月11日：法相が司法改革法案を発表(政府の意向が反映する判事の選定、最高裁の判断を議会が単純過半数で否決可能など)、7月に国会で可決、反対する野党は投票をボイコット

トランプ氏の4つの犯罪疑惑における起訴または有罪判決は大統領就任にともなって放免されている。ネタニヤフ氏の場合は裁判が進行中であるが、もし有罪判決を受けても、自身が進めた司法改革によって、国会が議決すれば最高裁判決を覆すことが可能である。したがって、連立政権の与党が国会で過半数を占め続けることが不可欠となる。そのためには手段を選ばない具体例がある。

1月15日にカタールの仲介でイスラエルとハマスの間で3段階の停戦が合意され、1月19日に第1段階の停戦が発効した。第1段階は3月1日に期限を迎えたが、恒久的停戦などをめざす第2段階に移行するための協議がエジプトでアメリカやカタールを交えて行なわれていた。しかし3月18日、イスラエル軍はガザ地区への大規模な攻撃を再開した。その理由として推測されるのは、イスラエル国会で審議中の予算案が3月末までに承認されなければ、解散・総選挙に追い込まれることである。人質解放を求める家族やその支持者の強い政権批判や、ガザ地区での停戦を要求する国民の抗議運動の高まりなどから、総選挙はネタニヤフ政権にとって不利な状況となっている。

予算の成立のためには、ガザ地区攻撃を強く求める強硬派のスモトリッチ財務相の「宗教シオニスト党」、および1月の停戦合意を批判して閣僚を辞任し、連立政権から離脱したベングヴィル氏の「ユダヤの力」の協力が不可欠だったのである。ガザ地区への攻撃再開後に「ユダヤの力」は政権に復帰し、ベングヴィル氏も閣僚に再任され、3月25日に予算も承認された。その陰で、攻撃再開から予算成立までに1000人近くのパレスチナ人が犠牲となったのである。

第4図 ガザ地区におけるパレスチナ人の死者数(2025年1月～6月)



4月以降も、ガザ地区へのイスラエル軍の激しい攻撃によって多数のパレスチナ人が殺害され(第4図)、トランプ政権のネタニヤフ政権への支援が継続している。6月5日、トランプ政権が国際刑事裁判所(ICC)の判事4人に米国内の資産の凍結などの制裁を科すと発表した。その理由について、ルビオ国防長官はICCがネタニヤフ首相の逮捕状を発行(2024年11月)するなど「主権と国家安全保障を侵害している」と主張した。

6月13日には、イスラエルがイランの原子力施設や軍事拠点など100カ所以上を攻撃した。ネタニヤフ首相は、イラン軍と革命防衛隊の幹部、核兵器開発や弾道ミサイル計画に関わる科学者たち、中部ナタンズのウラン濃縮施設も標的にしているとし、作戦は数日間続くと発表した。イランは報復攻撃としてイスラエルに向けて弾道ミサイル100発以上を発射し、最高指導者のハメネイ師はイスラエルは「厳しい処罰」を受けることになるかと警告した。イスラエル軍はイランが発射したミサイルのほとんどを迎撃したと発表、米軍はミサイル迎撃を支援したと発表している。

そして21日、トランプ大統領が米軍のB2爆撃機がイラン中部のナタンズ、フォルドゥ、イスファハンの3つの核施設を地中貫通爆弾「バンカーバスター」を使用して空爆したと発表し、「イランの主要な核濃縮施設は完全かつ徹底的に消し去られた」と主張した。しかし、24日には、中央軍(USCENTCOM)が実施したイランの核施設の被害調査に基づく国防総省の国防情報局の初期評価では、イランの濃縮ウランは破壊されず、遠心分離機もほぼ無傷の状態、攻撃はイランの核開発を数カ月後退させたにとどまるとCNNが報道した。

実際、イランは 13 日のイスラエルによる攻撃後、21 日の米軍の攻撃前に、中部フォルドゥとナタンズの核施設から 20%と 60%の濃縮ウランの大部分を安全な場所に移動させたとしている(共同通信社がイラン政府関係者からの情報として 22 日に報道)。また、ケイン統合参謀本部議長、ヘグセス国防長官、ルビオ国務長官、ラトクリフ中央情報局(CIA)長官がイランの核施設 3 カ所に対する空爆について、イスファハンの核施設は地中深くにありバンカーバスターが効果を発揮しない可能性が大きかったために、バンカーバスターではなく潜水艦発射の巡航ミサイル「トマホーク」を使用したとの機密情報を上院議員に説明している。また、29 日には、国際原子力機関(IAEA)のグロッシ事務局長が CBS テレビのインタビューで、イランの核施設が米軍の空爆により「深刻な損傷を受けたのは確かだが、完全には損傷していない」と述べ、イランが数カ月かそれよりも早くウラン濃縮活動を再開できる可能性があるとの認識を表明している。

米軍のイランへの空爆の「成果」がどうだったかは別として、ネタニヤフ政権はイランが核兵器開発をしているという確かな証拠も示さず、「自衛」を理由として主権国家であるイランを攻撃し、トランプ政権は「集団的自衛権」の行使を承認する国連決議も、米連邦議会の承認もなしに、ネタニヤフ政権を軍事的に支援したのである。いずれも国連憲章や国際法に違反する行為といえよう。

さらに、25 日には、収賄、詐欺、背任の罪で起訴されているイスラエルのネタニヤフ首相の裁判について、トランプ大統領は SNS 上で「これほど多くを捧げてきた人に対するこのような魔女狩りは、私には考えられない」とし、「ネタニヤフ氏の裁判は直ちに中止されるか、(イスラエル)国家のために多大な貢献をした偉大な英雄に恩赦が与えられるべきだ」と主張した。26 日にネタニヤフ氏の弁護人がイスラエルの裁判所に、首相はイランとの「安全保障問題」に集中する必要があるとして 2 週間の証言延期の要請をしたが、27 日に裁判所が証言延期の要請は「公判の取り消しの根拠や詳細な正当性を提供していない」として却下した。トランプ氏は 28 日に、「制御不能な検察がネタニヤフ氏に対して行なっていることは狂気だ」として、イスラエルに多額の支援を行なってきた米国は容認しないとイスラエルの司法当局を強く非難した。

トランプ氏は、自分の権力の維持のためには、国連憲章、国際法、主権国家の権利などを無視し、無辜の人々の生命も顧みずに、自分の支持基盤の重要な構成要素であるネタニヤフ政権に最大限の配慮をする。これがトランプ 2.0 の政策の本質なのである。

*本稿は 2025 年 6 月 18 日に平塚経済懇話会で行なった講演の原稿に、最新の情報などを含めて加筆したものである。なお、本稿ではトランプ氏と彼が支持基盤として重視するイスラエルのネタニヤフ政権の軍事行動を批判しているが、言うまでもなく、イスラエル国民やユダヤ人を貶めるためのものではなく、まして反ユダヤ主義に基づく論考ではない。無用の誤解を避けるために付記しておく。

【参考資料 1】 トランプ 2.0 政策関連年表

年月日	アメリカ国内	対国際社会	貿易・関税	イスラエル・パレスチナ情勢
2025/1/10	ニューヨーク州地裁がトランプ次期大統領の不倫口止め料不正処理事件について、大統領就任を控えているため、有罪評決を維持しつつ刑罰を科さない「無条件での放免」を言い渡し			
1/15				バイデン政権の支援下でカタールの仲介によりイスラエルとハマスが停戦合意、19日に停戦が発効
1/19				ネタニヤフ内閣に参加している政党「ユダヤの力」のベングヴイル国家保安相がガザ地区での停戦合意に反対して辞表を提出し連立政権から離脱
1/20	トランプ氏が大統領に就任	世界保健機関(WHO)からの脱退 気候変動抑制に関するパリ協定からの再離脱の大統領令に署名		トランプ大統領がヨルダン川西岸地区でパレスチナ人への暴力や略奪等でバイデン政権がユダヤ人入植者に科した制裁を解除
1/24				トランプ大統領がイスラエルに対する大型爆弾の供与保留を解除するよう国防総省に指示
2/1			トランプ大統領がカナダとメキシコからの輸入品に25%の関税、中国からの輸入品に10%の追加関税を4日から賦課する大統領令に署名	
2/4		トランプ大統領が国連人権理事会から離脱する大統領令に署名		トランプ大統領がネタニヤフ首相との会談でガザ地区の住民の域外での恒久的定住を提案、会談後の記者会見で、ガザ地区について、パレスチナ人が別の土地に再定住した後に米国が所有し「 中東のリビエラ 」として再開発する構想を発表、ネタニヤフ首相は「注目に値するアイデア」と賞賛
2/10			トランプ大統領が鉄鋼とアルミニウムの米国への主要供給国のカナダ、メキシコ、ブラジルなどへの関税の適用除外措置と無関税枠を撤廃し、25%の関税を課すと発表	
2/24		トランプ大統領がマクロン仏大統領との会談後の記者会見で、ウクライナへの支援について、「米国は3000億ドル以上を費やしているが、欧州は1000億ドル程度だ」と主張、昨年未までのEUと欧州諸国の支援総額は2580億ドル、米国は1240億ドル、軍事・財政・人道援助総額は欧州が1380億ドル、米国は1190億ドル、軍事援助は欧州650億ドル、米国665億ドル		
2/28		ウクライナのゼレンスキー大統領がホワイトハウスでのトランプ大統領と会談で、ロシアを信用して譲歩すべきではないと警告、トランプ氏は「米国を侮辱した」と非難、口論となりゼレンスキー氏が退出し会談は決裂。		
3/2				ルビオ国務長官が40億ドル規模のイスラエルへの軍事援助案に署名
3/4			カナダとメキシコからの輸入品に25%の追加関税を発動、中国に対する関税を20%に引き上げる大統領令に署名	
3/5			トランプ政権が4日に発動したカナダとメキシコからの輸入品への25%の関税賦課について自動車を一カ月間対象外にすると発表	
3/11			トランプ大統領がすべての国からの鉄鋼・アルミニウムの輸入に25%の関税を課す方針を発表、関税を高くすればするほど生産拠点を米国に戻す企業が増えると主張	

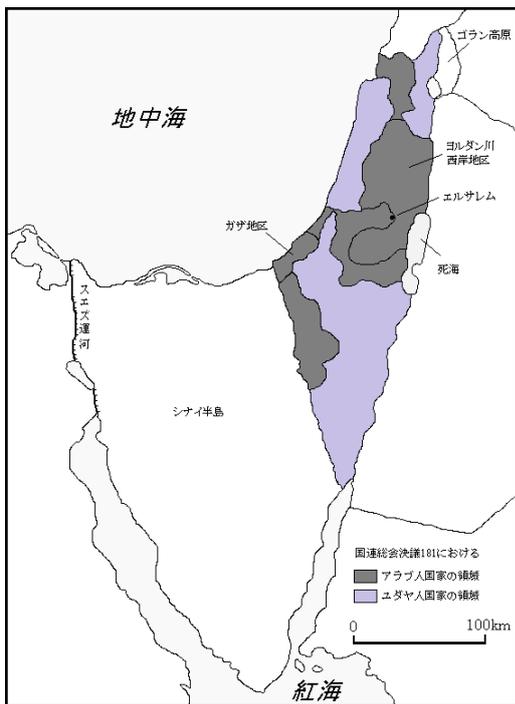
年月日	アメリカ国内	対国際社会	貿易・関税	イスラエル・パレスチナ情勢
3/21	トランプ政権がバイデン政権時に開始されたキューバ、ハイチ、ニカラグア、ベネズエラからの移民に在留資格を与えるプログラムを廃止し、これらの国からの移民の在留資格を取り消し、4月24日までに出国させる命令を発表			
3/26			トランプ大統領が米国に輸入されるすべての自動車に対する25%の関税賦課を発表、エンジンやトランスミッションなどの部品も対象	
4/2			トランプ大統領がすべての輸入品に一律10%の関税を賦課し、各国の関税や非関税障壁を考慮した国・地域別の税率を上乗せする「相互関税」を課すと発表	
4/3	トランプ大統領の「相互関税」発表を受けて、株価は急落、4/8までに10.85%下落、米国債価格も急落(金利上昇)		中国政府が米国からのすべての輸入品に34%の追加関税を賦課すると発表	
4/4			中国政府が米国からのすべての輸入品に34%の追加関税を賦課すると発表	
4/9	「相互関税」90日間の停止発表を受けて株価は7.87%上昇		トランプ大統領が世界各国への「相互関税」について、中国以外の国・地域について90日間の一時停止を発表、10%の一律関税は維持、中国については関税を125%(発動済みの20%と合わせて145%)に引き上げ	
4/11			中国政府が米国からの全輸入品に対する報復関税を84%から125%に引き上げると発表	
4/14	ハーバード大学がトランプ政権による学生や教員の「反ユダヤ主義的な活動」の取り締まり強化のための学校運営や雇用、入学審査などに関する要求に対して、「当大学は独立性を放棄することも、憲法上の権利を放棄することもしない」と拒否、トランプ政権の教育省はハーバード大学への22億ドルの助成金と6000万ドルの契約を直ちに凍結すると発表			
4/29			トランプ大統領が自動車や部品に対する25%の追加関税について、国内で生産される自動車を対象に部品を輸入する際の関税の一部を還付する負担軽減措置を導入すると発表	
4/30	商務省発表の2025年第1四半期の実質GDPが前期比0.3%減(年率換算、前期は2.4%増)、2022年第1四半期以来3年ぶりのマイナス成長、トランプ大統領はマイナス成長はバイデン前政権に責任があると非難			
5/12			ベッセント財務長官が中国代表との交渉により、両国が14日から90日間、互いに関税を115%ポイント引き下げることで合意したと発表、中国商務省も同様の発表	
5/22	トランプ政権がハーバード大学の留学生受け入れ資格を取り消しを発表			
5/23	トランプ政権がハーバード大学の留学生受け入れ資格の取り消しを発表したことについて、ハーバード大学の提訴を受けたボストン連邦地裁が留学生受け入れ資格の取り消しを差し止める決定		トランプ大統領がEU製品に対して6月1日から50%の関税を課すと発表、米国内で販売されるアップル社のスマートフォンが米国内で製造されていない場合、アップル社は25%の関税を支払う必要があると主張	
5/30			トランプ大統領が「鉄鋼に対する追加関税を25%から50%に引き上げる。これにより米国の鉄鋼産業はさらに安定するだろう」と主張、関税引き上げは6月4日から実施	
6/4	トランプ大統領がハーバード大学に新たに入学する留学生へのビザ発給を停止する布告に署名	トランプ大統領が安全保障上のリスクを理由に、アフガニスタン、ミャンマー、イラン、リビア、ソマリア、スーダン、イエメンなどの12カ国の国民の入国を完全に禁止する布告に署名、合法的な永住者、現行のビザ保持者、入国が米国の国益となる個人など例外的な措置		
6/7	トランプ大統領がカリフォルニア州ロサンゼルスで激化しているトランプ政権の移民取り締まりへの抗議行動の鎮圧のために州兵000人を派遣、ニューサム州知事(民主党)は「この動きは意図して扇動的であり、緊張を高めるだけだ」と非難			

年月日	アメリカ国内	対国際社会	貿易・関税	イスラエル・パレスチナ情勢
6/9	トランプ大統領がロサンゼルス不法移民摘発への抗議行動の鎮圧のために派遣する州兵を2000人増員し4000人にすると発表、国防総省がロサンゼルス不法移民摘発への抗議行動への対応強化のために海兵隊員700人を派遣すると発表、カリフォルニア州のニューサム知事は海兵隊員は「英雄」であり、「独裁的な大統領の狂った幻想を実現するために米本土で派遣され、自国民と対峙させられるべきではない」と批判			
6/14	トランプ政権がワシントンDC中心部で陸軍創設250年を記念する大規模な軍事パレードを実施、トランプ大統領の誕生日のため、全米各地でトランプ大統領の軍の政治利用・権力乱用と批判する「No Kings(王はいらない)」をスローガンとする総計数百万人規模のデモ			
6/21				トランプ大統領が米軍のB2爆撃機がイラン中部のナタンズ、フォルドゥ、イスファハンの3つの核施設を空爆したとSNS上で発表 トランプ大統領がイランの核施設への空爆についてホワイトハウスから国民向けにテレビ演説、「私は今夜、攻撃は華々しい軍事的成功だったと世界に報告できる。イランの主要な核濃縮施設は完全かつ徹底的に消し去られた」と主張、「中東のいじめっ子であるイランは今こそ和平に応じなければならない。応じない場合、将来の攻撃は格段に大規模かつ容易なものになるだろう」と警告。
6/22		イランが13日のイスラエルによる攻撃後、21日の米軍の攻撃前に、中部フォルドゥとナタンズの核施設から20%と60%の濃縮ウランの大部分を安全な場所に移動させたと共同通信社がイラン政府関係者からの情報として報道。		
6/23				トランプ大統領が「イスラエルとイランの間で完全かつ全面的停戦が行われることに完全に合意した」とSNS上で発表
6/24				中央軍(USCENTCOM)が実施したイランの核施設の被害調査に基づく国防総省の国防情報局の初期評価では、イランの濃縮ウランは破壊されず、遠心分離機もほぼ無傷の状態で、攻撃はイランの核開発を数カ月後退させたにとどまるとCNNが報道
6/25				トランプ大統領が収賄、詐欺、背任の罪で起訴されているイスラエルのネタニヤフ首相の裁判について、SNS上で「これほど多くをささげてきた人に対するこのような魔女狩りは、私には考えられない」とし、「ネタニヤフ氏の裁判は直ちに中止されるか、(イスラエル)国家のために多大な貢献をした偉大な英雄に恩赦が与えられるべきだ」と主張
6/26				ケイン統合参謀本部議長、ヘグセス国防長官、ルビオ国務長官、ラトクリフ中央情報局(CIA)長官が21日に実施されたイランの核施設3カ所に対する空爆について、イスファハンの核施設は地中深くにありバンカーバスターが効果を発揮しない可能性が大きかったために、バンカーバスターではなく潜水艦発射の巡航ミサイル「トマホーク」を使用したとの機密情報を上院議員に説明
6/28				トランプ大統領が収賄、詐欺、背任の罪で2019年に起訴されたイスラエルのネタニヤフ首相の裁判について、「制御不能な検察がネタニヤフ氏に対して行なっていることは狂気だ」として、イスラエルに多額の支援を行ってきた米国は容認しないとイスラエルの司法当局を強く非難
6/29				国際原子力機関(IAEA)のグロッシ事務局長がCBSテレビのインタビューで、イランの核施設が米軍の空爆により「深刻な損傷を受けたのは確かだが、完全には損傷していない」と述べ、イランが数カ月かそれよりも早くウラン濃縮活動を再開できる可能性があるとの認識を表明

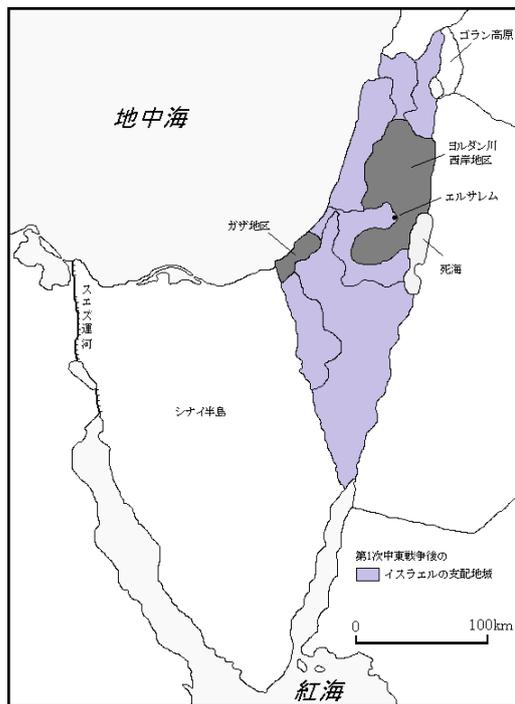
【参考資料 2】

パレスチナ地域の地図

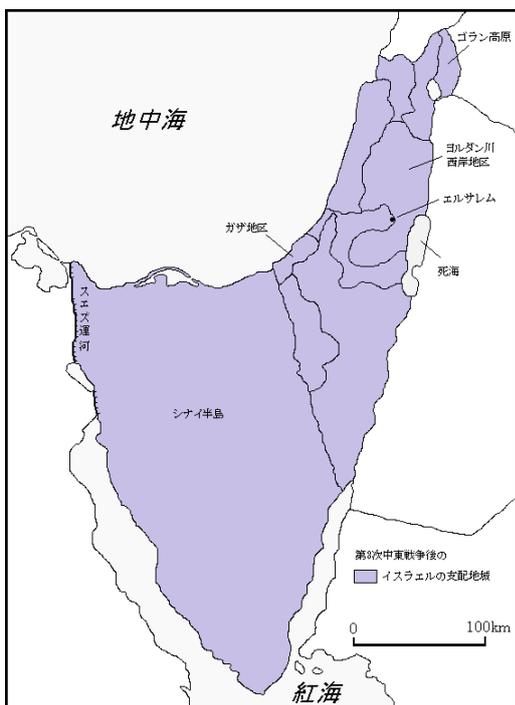
P-1 パレスチナ分割決議



P-2 第1次中東戦争後



P-3 第3次中東戦争後



P-4 1993年のオスロ合意後

